

## I. 巻頭挨拶

日本商品先物取引協会副会長（日産センチュリー証券(株)代表取締役）

二 家 勝 明

この度は、ホームページ上での「会報」再開第2号に際し、新会員の加入もあることから、商品先物の現在に至るまでの経緯を簡単に触れておきたいと存じます。

昨年までは商品取引所法の下で、ピーク時は商品取引員の数は100社以上、登録外務員15,000人超、出来高155百万枚でしたが、平成17年の再勧誘禁止の厳格化、また本年から商品先物取引法の施行で不招請勧誘禁止を契機に商品取引員及び登録外務員の数もピーク時に比べ約1/5に減少しました。

また出来高も年々縮小し続け昨年度は31百万枚にまで減少し、この流動性の低下から商品取引所の数も3取引所となり商品先物取引業者のみならず、関連団体も含めた運営も困難な状況にありますこと皆様ご存知の通りです。

このような背景から、商品先物取引を活性化させる為、行政・取引所・業界一体となって制度改革に取り組んで参りました。

具体的には、内外の環境変化に対応し、公正な価格の形成とその発信など産業インフラとしての機能を有した競争力のある商品先物市場の構築を目指し検討を重ね、市場の信頼性向上に不可欠なクリアリング機能の強化を図り、証拠金制度に於いてもグローバルスタンダードであるSPAN証拠金制度を今年1月から導入したところです。

また本年からは、新しい商品先物取引法のもとで規制が一本化され、国内商品市場取引、外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引全てが許可制となったことにより本会の会員も多様化しつつあり、従来の専業商品取引員も証券、FX、CFD等と経営の多角化を推し進めるとともに、新たな会員との相乗効果の創出も可能となりました。

言うまでもなく、大前提として顧客保護をベースとしたコンプライアンス遵守の営業活動を継続して実践することにより社会的信頼を獲得し、その上で市場への参加者を増やしてゆくことが喫緊の課題であります。

そのためにも、我々としてはコーポレートガバナンスの向上、ディスクロージャーの追及と同時に、社会とのかかわりを深めCSR（企業の社会的責任）の意識を高めて行くことが必要となっています。

現在、欧米の債務問題や世界的景気先行き不安を受けた資本市場の混乱から金の先物取引が注目を集めています。東京工業品取引所の金先物価格においても9月に過去最高値を更新しましたが、その価格動向が従来以上に報道されるなど、正にリスクヘッジの観点からも関心を呼んでおり、商品先物取引業界としても久々に注目を集めています。

また、本年8月に72年ぶりにコメの先物が試験上場されたことにより、価格変動リスクに晒されていた生産者にとり商品先物取引市場でのヘッジの活用が大いに期待される所です。我々としても活発な取引に発展するよう、取引所との連携を強め本上場の実現を目指して最大限努力してゆく所存です。

ここ最近当業界に関し、あまり明るいニュースはありませんでしたが、金・コメを中心として新しい先物時代への突破口としたいものです。国内商品取引所が活況になれば、商品関係の情報が今以上に上げられることとなり、商品デリバティブを扱うすべての会員が直接・間接に好影響を受けるものと確信しています。

最後になりますが私が弊社社員に常日頃言っていることは、人間には2つのカンジョウがある。1つは心の感情と2つは銭の勘定である。一般論ではあるが、投機においてもお客様との心ない会話や対応のまずさから問題が起きる。常にお客様には誠実な対応を心がければ銭の勘定問題にまで発展しないケースが多い。これらのことを念頭において真摯に先物取引業務に邁進すべきであると痛感する次第です。皆様におかれましては、従前にも増して本会の取り組みに対するご理解とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。